

株 主 の 皆 様 へ

2008年度事業のご報告

第109期 2008年4月1日から2009年3月31日まで

日本特殊陶業株式会社

証券コード 5334

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、日本特殊陶業グループの第109期（2008年4月1日～2009年3月31日）の事業および現状についてご報告申し上げます。

■当期の連結業績について

第109期の売上高は2,921億21百万円(前期比15.5%減)、営業損失52億22百万円(前期 営業利益350億39百万円)、経常損失75億28百万円(前期 経常利益349億38百万円)となりました。当期純損失は、減損処理などの影響から716億69百万円(前期 当期純利益221億44百万円)となりました。

■次期の見通しについて

今後の経済状況を見渡しても、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われます。このような厳しい状況に対応するためにも、改めて状況分析の強化、情勢の変化に応じた的確かつ迅速な対応を図っていく必要があることを認識しています。無論、当社が標榜しています『一歩先行くモノづくり』を基本姿勢とし、『総員参加』で品質の向上、絶え間ないコストダウンの推進、生産および調達の世界最適化等を地道に実践していかなければなりません。

次期の業績につきましては、為替レートを1ドル=95円、1ユーロ=125円を前提に、売上高2,240億円(当期比23.3%減)、営業利益は25億円、経常利益は20億円、当期純損失は10億円と見込んでいます。

自動車関連事業分野においては、需要の回復までは時間がかかると予想され、売上高1,560億円(当期比16.4%減)、営業利益125億円(当期比42.0%減)となる見込みです。

情報通信・セラミック関連事業分野においては、コストダウン・歩留向上といった基本的な取り組みの推進および抜本的な事業体制の再構築を行う所存ですが、次期も引き続き円高をはじめとした厳しい事業環境であることから、売上高645億円(当期比36.1%減)、営業損失100億円(当期 営業損失265億64百万円)と予想しています。



取締役社長

加藤倫朗

■利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様のご期待に応えてまいります。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資および出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間および期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

第109期の1株当たり配当金につきましては、中間配当は前年と同額の13.5円としましたが、期末配当につきましては無配となりましたこと、株主の皆様へ心よりお詫び申し上げます。

第110期の1株当たり配当金につきましては、復配を目指し普通配当として年間11円を予定しています。

■経営戦略について

当社は2006年11月に創立70周年を迎えたのを機に、「世界の人々から愛され、親しまれる企業へ」をキャッチフレーズに、当社グループの強みをさらに強固にするべく選択と集中を進め、全ての事業領域において「収」「益」共に偏りが無い事業基盤を構築することを念頭に、2009年3月期までの3ヵ年を活動期間とする第4次中期経営計画を策定し、運営に取り組んでまいりました。

本来であれば、この第4次中期経営計画を総括し、次なる中期目標を設定するところではありますが、昨年度からの景気後退により計画未達、次期計画につきましても、激変する市場環境で不透明さがつきまっています。

そのため、次期につきましては3ヵ年という中期計画は立てずに単年度の収支改善に全力で取り組んでまいります。「厳しい時こそ力を蓄える時だ」という信念のもと、揺らいでいる足元をいまはしっかり固めることに全力を尽くし、次のチャンスにいつでもジャンプできるよう備えてまいります。

また、当社の未来を担う次世代製品の開発につきましては、「自動車」「エネルギー」「環境」「医療」を重点テーマに、開発体制の強化を目指し組織改革にも取り組んでまいります。

今後とも引き続き株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

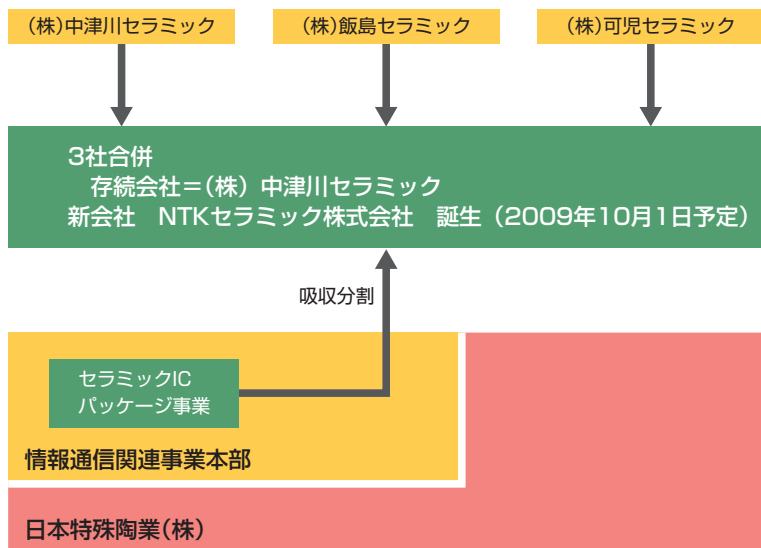
セラミックICパッケージ事業の再編を決定

当社は2009年5月8日開催の取締役会にて、戦略的な意思決定と効率的な資源投入によって、セラミックICパッケージ事業をさらに成長発展させるために、当社子会社を含めた組織再編を行うことを決定いたしました。

■再編の概略

セラミックICパッケージを製造する当社100%子会社の株式会社中津川セラミック、株式会社飯島セラミックおよび株式会社可児セラミック3社を合併します。その上で存続会社となる株式会社中津川セラミックへ当社のセラミックICパッケージ事業を移管し、同事業を一本化します。

(セラミックICパッケージ事業再編イメージ図)



■再編のねらい

1. 事業主体を一本化することで意思決定を迅速化し、変化の激しい業界への対応を強化します。
2. 製造工程や間接部門を集約することで経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ります。
3. 不採算製品の整理を行い、収益重視の高収益体質への転化を目指します。

新組織の発足は2009年10月1日を予定しています。

機能的・効率的な事業運営を目指す今回の組織再編を手始めに、今後も当社の特性を最大限に活かした事業の選択と集中により企業価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えてまいります。



当社が現在取り組んでいる固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発。
地球環境保全のため、企業として何ができるのか、低炭素社会の実現に向けSOFCをはじめとするクリーンエネルギー関連製品の開発に携わる担当者に話を聞きました。

開発中のSOFCとは何か教えてください。

燃料電池の一種ですが、簡単に言うと水の電気分解の逆反応で電気を作る装置です。

当社が取り組んでいるSOFCの特徴は、発電するセルに当社が得意とするセラミックを使用していることです。このSOFCには発電効率が最も良いという利点があります。CO₂の排出を抑える発電手段として、SOFCは有効といえます。

※SOFC=Solid Oxide Fuel Cell

“発電効率が良い”とはどういうことですか？

発電所で発電された電気が送電線を伝い家庭に届くまでにかなりのエネルギーがロスしていると言われています。私たちが今注目しているのは、家庭用の1kW級のものですが、SOFCのコージェネレーションシステムで、発電とその際の排熱利用でお湯を作れば70%くらいのエネルギー

効率となります。発電だけでも発電効率が40%を超えて50%に届こうとしています。一箇所で大規模な発電をするより小規模な発電を何箇所かで行うほうが効率も良く、CO₂の排出を少なくできるということですね。このことを「分散型発電」と呼んでいます。

■家庭用発電ユニット



■SOFC発電スタック





クリーンエネルギー関連製品に目をつけたのはなぜですか？

現在の主力製品であるプラグやセンサに代わる製品を作らなければならないという思いが社員にありました。現在の事業基盤が徐々に変化していく中において、そのリスクヘッジとして、来る次世代のエネルギー社会に注目し、切り口のひとつとしてSOFCがあったということです。

当社のSOFCの強みは何ですか？

二つあります。一つは出力密度が高いという点。小さな発電セルでできるだけたくさんの電気を起こせるようにしています。その結果、発電効率が高く、コンパクトになります。

二つ目はコスト競争力があるということ。SOFCには酸素センサとセラミックICパッケージを作る過程で必要となる技術が使われています。つまりセルのコアな部分であるセラミック、スタック化するときの金属とセラミックの接合技術、これを制御するためのセンサ、全体をマネジメントする電子回路、そういった当社の色々な要素技術を集積して作られているということです。

社長がよく「SOFCは当社の技術の集大成である」と口にしていますが、私たち開発者も同じ熱い思いを持って取り組んでいます。

いつごろ商品化されますか？

3～4年後には最初の商業機を販売し、2015年～2020年にかけて量を増やして500億円超の事業規模にしていきたいと思っています。まずは家庭用から展開していく考えです。

装置の購入に際し、政府から補助金も出ますが、ユーザーには現在のガスのコージェネレーションと同等の70万円くらいで提供できればと思っています。

開発で苦労したことは？

当社の製品は小さくて部品単品というものが多いです。SOFCは、セルは単品ですが、何枚も積み重ねてスタックを作り、ユニットの中に組み込んでセンサや制御回路を作っていくというトータルシステムです。





それは当社が取り組んだことのない領域であったため技術的なチャレンジが必要でした。試作品が完成したときには社内からも非常に驚かれたくらいです。セルだけの製作で、システムまで作るとは思われていませんでしたから。

これは逆に言えば潜在能力が当社にあるということです。だからこそ、がんばろうと思います。苦勞というのはそれを乗り越えたときに自信になるので、苦勞を苦勞だとは思いません。

ただ、今は初期の性能が出たレベルで3合目をクリアというところです。まだまだ道のりは長いのですが、その潜在能力を信じて進んでいきます。

将来のビジョン、取り組みを教えてください。

ただ単に研究開発をするのではなく、事業化するという気持ちを持って取り組んでいます。事業化のためには機関車、レールと燃料の三つが必要です。機関車は製品、レールは目的地。目的地を定めてレールを敷かないと機関車だけでは走りません。そして燃料は資金です。この中で今一番大事だと思っていることはレールをきちんと敷かなければいけないということ。レールを敷いておかないと機関車

ができて燃料があっても、それをどこに売するのかということになってしまいますから。

それに燃料である資金は株主の皆様から寄せられた期待でもあり、1円たりとも無駄にはできません。

技術者として、当社が大きな収益を上げる有望な次世代の商品を生み出すことと同時に、社会や地球に対する大きな責任・使命を感じて、このSOFC開発を行っています。

環境保護のための製品を当社もいくつか作っていますが、その技術を結集して将来の低炭素社会に役立ってほしい、そのなかのひとつがSOFCです。



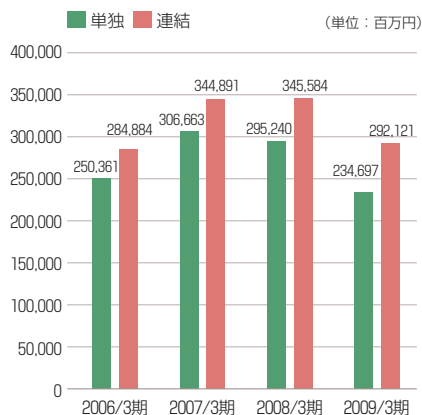
当期業績と財務指標の推移

当期の業績

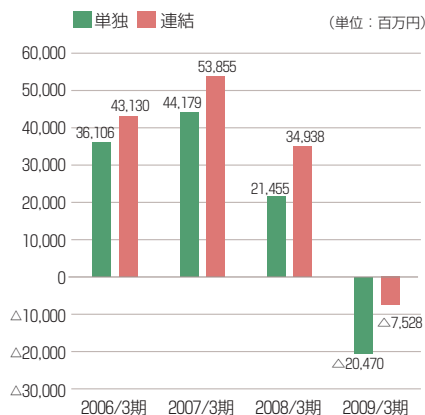
連結	売上高	2,921億21百万円 (前期比15.5%減)
	経常損失	75億28百万円 (前期経常利益349億38百万円)
	当期純損失	716億69百万円 (前期純利益221億44百万円)
	1株当たり 当期純損失	328円90銭

単独	売上高	2,346億97百万円 (前期比20.5%減)
	経常損失	204億70百万円 (前期経常利益214億56百万円)
	当期純損失	741億17百万円 (前期純利益144億5百万円)
	1株当たり 当期純損失	340円14銭

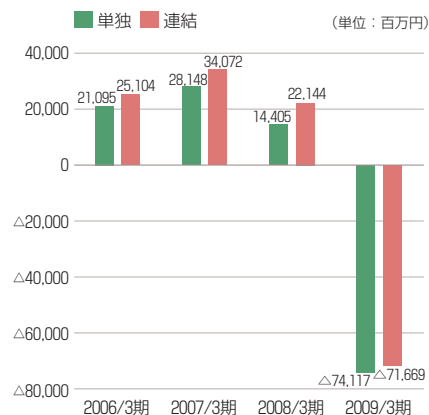
売上高



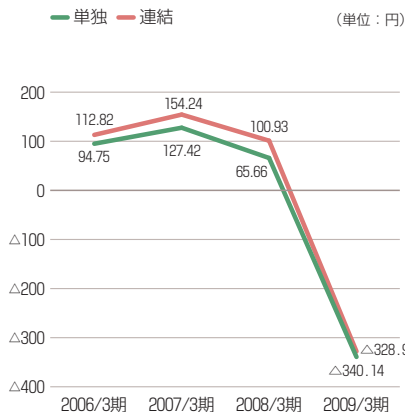
経常利益



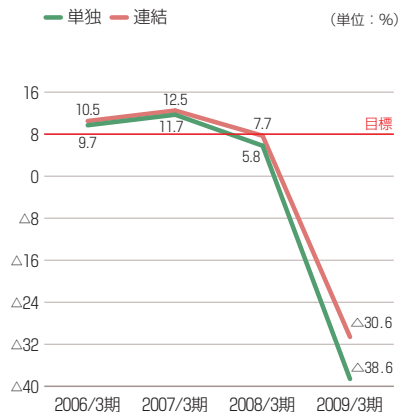
当期純利益



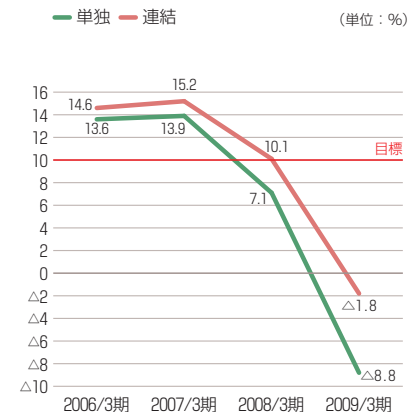
1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



売上高営業利益率



事業別の概況

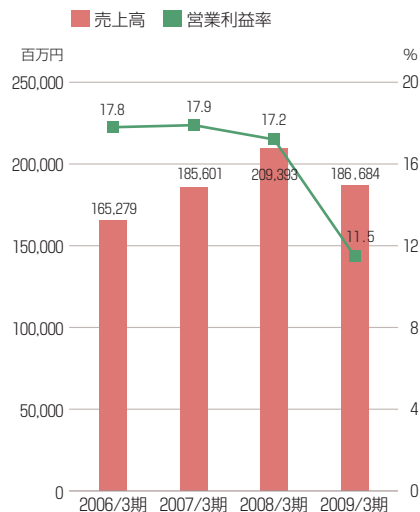
自動車関連事業

連結売上高 1,866億84百万円（前期比10.8%減）

連結営業利益 215億35百万円（前期比40.4%減）

第1四半期より景気減速感が見られた新車組付用市場は、昨年9月以降の世界的な金融恐慌により、米国を中心に自動車危機に陥り、新車販売の低迷、各自動車メーカーの大幅な減産の影響を受け、急激な受注減少となりました。また、補修用市場においても自動車先進国を中心に堅調な出荷を維持してきましたが、自動車業界の景気低迷により陰りが見え始めました。

自動車関連事業売上高・営業利益率



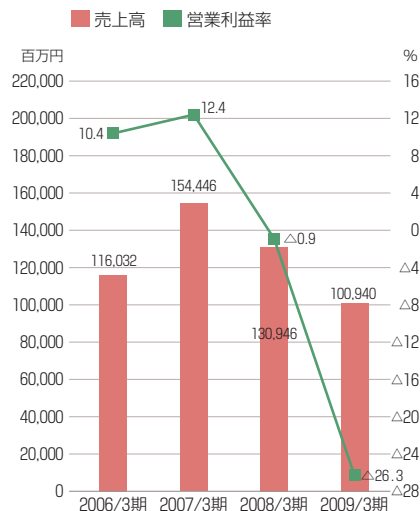
情報通信・セラミック関連事業

連結売上高 1,009億40百万円（前期比22.9%減）

連結営業損失 265億64百万円（前期営業損失11億60百万円）

当事業における主力製品であるMPU用オーガニックICパッケージの販売は、低価格モバイルパソコンの拡大により販売価格が下落し、パソコンの消費需要の低迷と世界規模のパソコンのサプライチェーンにおける在庫削減の影響により、大幅な受注減少となりました。また、収益面では為替相場における急激な円高や、前期より稼働しだした新工場における初期投資、および主に前半に発生した多大な品質コスト等により大幅な損失計上となりました。産業用セラミック関連製品においても、世界的な設備投資の抑制や減産の影響で厳しい結果となっています。

情報通信・セラミック関連事業売上高・営業利益率



その他の事業

連結売上高 45億97百万円（前期比14.1%減）

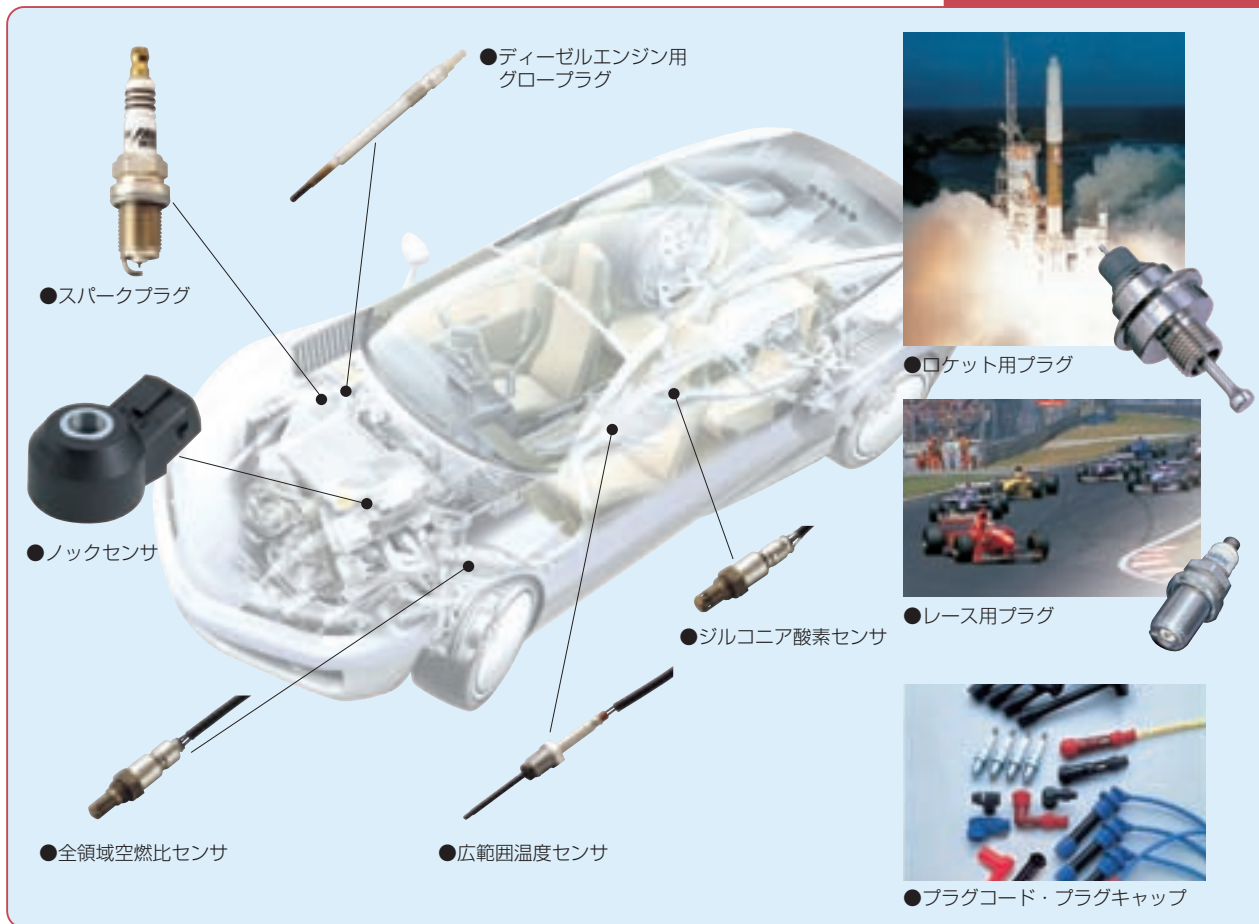
連結営業損失 1億92百万円（前期営業利益89百万円）

自動車関連事業

モータリゼーションを取り巻く環境は、自動車の利便性・快適性・機能性だけでなく、資源保護や環境保全を含めた多面的な開発姿勢が強く求められています。こうした要望に応じて、当社ではスパークプラグをはじめ、酸素センサ、ノックセンサなどの幅広い自動車部品を開発してきました。スパークプラグ

は国内外のほとんどの自動車メーカーに採用され、排気ガス浄化システム用酸素センサとともに世界トップクラスのシェアを誇っています。

自動車関連事業 主要製品



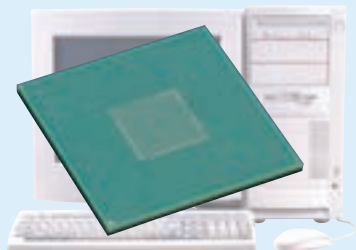
情報通信・セラミック関連事業

情報通信技術の多種多様なニーズに応える総合ICパッケージメーカーとして、セラミックやオーガニック材料を使い、パソコンの心臓部であるMPU（マイクロプロセッサ）用や携帯電話をはじめとする通信機器に搭載されるデバイス用のパッケージを各種取り揃えています。

またセラミック応用製品として、長寿命・高精度加工を実現する切削工具、超音波ウェルダなどに使用される超音波振動子といった産業分野をはじめ、バイオセラミックスや在宅酸素療法に使われる酸素濃縮器などの医療分野、温水便座に使用されるセラミックヒータなどの生活関連分野、そして半導体製造装置用部品など各種幅広く使用されています。

情報通信・セラミック関連事業 主要製品

●オーガニックICパッケージ



●超音波振動子



●水晶デバイス・SAWフィルター用パッケージ



●半導体用部品



●切削工具

●酸素濃縮器



●バイオセラミックス



●半導体製造
装置用部品

連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	2008年3月末	2009年3月末	科 目	2008年3月末	2009年3月末
流 動 資 産	199,503	128,724	流 動 負 債	70,864	41,982
現金及び預金	23,363	18,387	買 掛 金	31,482	9,186
受取手形及び売掛金	56,131	35,493	短 期 借 入 金	4,399	13,611
有 価 証 券	23,558	15,593	リ ー ス 債 務	—	131
た な 卸 資 産	76,453	52,689	未 払 法 人 税 等	3,865	747
繰 延 税 金 資 産	11,347	1,203	繰 延 税 金 負 債	191	216
そ の 他	9,136	5,496	そ の 他	30,924	18,089
貸 倒 引 当 金	△488	△139	固 定 負 債	52,987	49,628
固 定 資 産	212,647	147,271	社 債	36,099	22,666
有 形 固 定 資 産	150,197	109,939	長 期 借 入 金	200	—
建物及び構築物（純額）	65,461	55,407	リ ー ス 債 務	—	859
機械装置及び運搬具（純額）	58,074	34,991	退 職 給 付 引 当 金	14,307	16,243
土 地	18,717	15,819	役員退職慰労引当金	789	—
建 設 仮 勘 定	5,362	1,668	負 の の れ ん	31	10
そ の 他（純額）	2,581	2,052	繰 延 税 金 負 債	439	8,526
無 形 固 定 資 産	11,752	4,592	そ の 他	1,120	1,322
の れ ん	9,236	337	負 債 合 計	123,851	91,610
ソ フ ト ウ エ ア	2,516	4,187	株 主 資 本	271,029	193,727
そ の 他	—	68	資 本 金	47,869	47,869
投資その他の資産	50,697	32,739	資 本 剰 余 金	55,174	55,164
投資有価証券	46,395	30,307	利 益 剰 余 金	182,946	105,673
繰 延 税 金 資 産	1,462	942	自 己 株 式	△14,960	△14,979
そ の 他	2,936	1,591	評価・換算差額等	15,039	△11,109
貸 倒 引 当 金	△97	△102	その他有価証券評価差額金	15,896	8,056
資 産 合 計	412,150	275,995	為替換算調整勘定	△857	△19,165
			少 数 株 主 持 分	2,230	1,766
			純 資 産 合 計	288,299	184,384
			負 債 純 資 産 合 計	412,150	275,995

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	2008年3月期	2009年3月期
売 上 高	345,584	292,121
売 上 原 価	262,243	251,832
売 上 総 利 益	83,340	40,289
販売費及び一般管理費	48,301	45,511
営業利益又は営業損失(△)	35,039	△5,222
営 業 外 収 益	5,102	3,554
受取利息及び配当金	2,707	2,363
そ の 他	2,395	1,191
営 業 外 費 用	5,203	5,861
支 払 利 息	610	584
そ の 他	4,593	5,276
経常利益又は経常損失(△)	34,938	△7,528
特 別 利 益	37	56
固定資産売却益	24	45
投資有価証券売却益	13	10
特 別 損 失	424	35,839
固定資産処分損	418	297
減 損 損 失	—	26,657
の れ ん 償 却 額	—	7,791
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,551	△43,311
法人税、住民税及び事業税	13,443	4,148
法 人 税 等 調 整 額	△1,497	23,801
少 数 株 主 利 益	461	407
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	2008年3月期	2009年3月期
税金等調整前当期純損益	34,551	△43,311
減 価 償 却 費	25,474	31,767
減 損 損 失	—	26,657
の れ ん 償 却 額	661	8,878
売上債権の増減額	4,249	15,082
たな卸資産の増減額	△11,051	13,889
仕入債務の増減額	3,964	△10,497
法人税等の支払額	△20,617	△7,554
そ の 他	494	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,728	36,603
定期預金の増減額	2,280	△1,579
有価証券の増減額	17,147	7,208
有形及び無形固定資産の取得	△52,584	△32,595
子会社株式の取得による支出	△10,878	—
そ の 他	214	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△27,153
借 入 金 の 増 減 額	△12,010	9,229
社債の発行による収入	19,893	—
社債の償還による支出	—	△13,433
自己株式の取得による支出	△4,914	△62
配 当 金 の 支 払 額	△5,828	△5,876
そ の 他	△70	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△10,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△629	△3,098
現金及び現金同等物の増減額	△9,651	△4,109
現金及び現金同等物の期首残高	41,257	31,702
連結範囲の変更に伴う増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,702	27,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（2009年3月期）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	47,869	55,174	182,946	△14,960	271,029	15,896	△857	15,039	2,230	288,299
実務対応報告第18号の適用による影響額			279		279					279
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△5,883		△5,883					△5,883
当期純損失			△71,669		△71,669					△71,669
自己株式の取得				△62	△62					△62
自己株式の処分		△10		43	32					32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△7,840	△18,308	△26,148	△463	△26,611
連結会計年度中の変動額合計	—	△10	△77,552	△19	△77,582	△7,840	△18,308	△26,148	△463	△104,194
2009年3月31日残高	47,869	55,164	105,673	△14,979	193,727	8,056	△19,165	△11,109	1,766	184,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社（2009年3月期 36社）

米国特殊陶業株式会社
 米国テクノロジー株式会社
 英国NGKスパークプラグ株式会社
 欧州NGKスパークプラグ有限公司
 ヨーロッパ特殊陶業株式会社
 ブラジル特殊陶業有限公司
 オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社
 セラミックセンサ株式会社
 株式会社日特製作所
 株式会社神岡セラミック
 株式会社飯島セラミック
 株式会社中津川セラミック
 他 24社

配当金の推移

(1株当たり)

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	(2010年3月期)
中間	11円	13円50銭	13円50銭	(5円50銭)
創立70周年記念	3円			
期末	13円	13円50銭	—	(5円50銭)
年間	27円	27円	13円50銭	(11円)

() は予定

持分法適用会社（2009年3月期 2社）

友進工業株式会社
 東海耐摩工具株式会社

計 算 書 類

貸借対照表

単位：百万円

科 目	2008年3月末	2009年3月末
〔資産の部〕		
流 動 資 産	143,794	83,507
固 定 資 産	209,213	151,789
有 形 固 定 資 産	126,527	88,720
無 形 固 定 資 産	2,311	4,058
投資その他の資産	80,375	59,010
資 産 合 計	353,007	235,296
〔負債の部〕		
流 動 負 債	61,491	38,594
固 定 負 債	48,823	41,830
負 債 合 計	110,315	80,425
〔純資産の部〕		
株 主 資 本	226,978	146,947
資 本 金	47,869	47,869
資 本 剰 余 金	55,174	55,164
利 益 剰 余 金	138,895	58,893
自 己 株 式	△14,960	△14,979
評価・換算差額等	15,714	7,923
純 資 産 合 計	242,692	154,871
負 債 純 資 産 合 計	353,007	235,296

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科 目	2008年3月期	2009年3月期
売 上 高	295,240	234,697
売 上 原 価	248,254	231,233
売 上 総 利 益	46,985	3,463
販売費及び一般管理費	26,153	24,230
営業利益又は営業損失(△)	20,831	△20,766
営 業 外 収 益	5,188	4,506
受取利息及び配当金	2,469	2,807
そ の 他	2,719	1,699
営 業 外 費 用	4,565	4,210
支 払 利 息	277	382
そ の 他	4,287	3,827
経常利益又は経常損失(△)	21,455	△20,470
特 別 利 益	36	25
固 定 資 産 売 却 益	23	15
投資有価証券売却益	13	10
特 別 損 失	351	36,078
固 定 資 産 処 分 損	346	287
減 損 損 失	—	26,281
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1,093
関係会社株式評価損	—	8,415
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	21,140	△56,522
法人税、住民税及び事業税	7,962	355
法 人 税 等 調 整 額	△1,227	17,239
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 式 の 状 況

発行可能株式総数 390,000,000株
 発行済株式の総数 229,544,820株
 株 主 数 16,280名

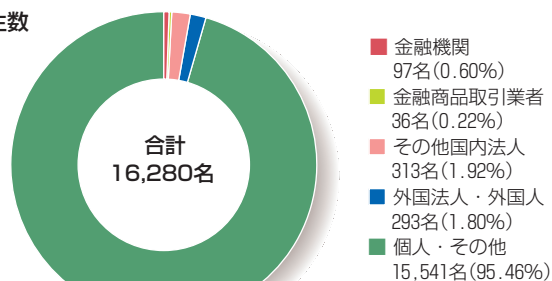
大株主

株 主 名	所有株式数	出資比率
	千株	%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	18,397	8.01
第一生命保険相互会社	16,752	7.30
明治安田生命保険相互会社	13,794	6.01
日本生命保険相互会社	10,179	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,059	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,039	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	9,270	4.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	6,525	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,411	2.79
全国共済農業協同組合連合会	5,238	2.28

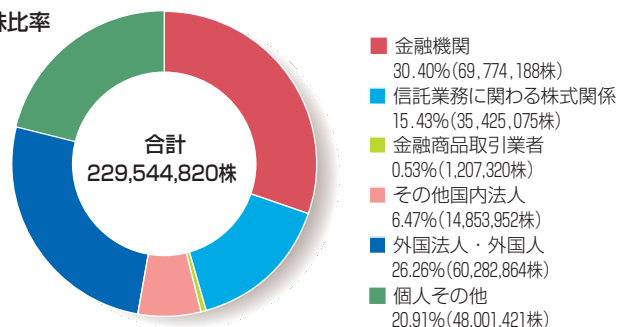
(注) 当社は、2009年3月31日現在自己株式を11,651千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式分布状況

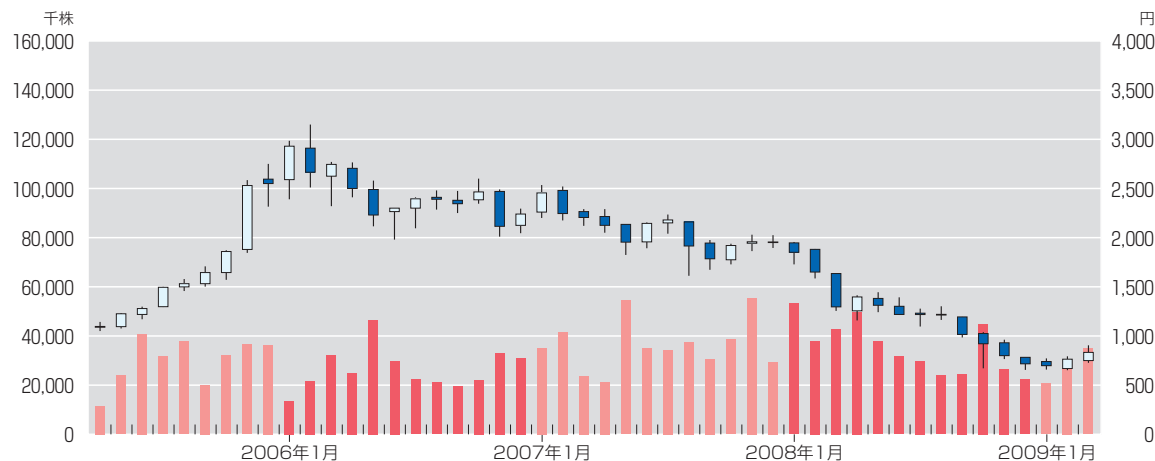
株主数



持株比率



株価および株式売買高（東京証券取引所）



会 社 の 概 要

(2009年3月31日現在)

商 号 日本特殊陶業株式会社
 英文社名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.
 本社所在地 〒467-8525
 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
 設立年月日 1936年（昭和11年）10月26日
 資 本 金 478億69百万円
 主要生産品目
 自動車関連部門
 スパークプラグ（自動車用、航空機用、農林・船舶・産業用、レース用）、
 ディーゼルエンジン用グロープラグ
 自動車用各種センサ（酸素センサ、ノックセンサ 他）
 セラミック製エンジン部品 他
 情報通信・セラミック関連部門
 半導体用部品 セラミック積層型ICパッケージ、オーガニックIC
 パッケージ、通信デバイス用ICパッケージ 他
 電 子 部 品 超音波振動子、誘電体フィルタ、誘電体共振器、
 着火装置 他
 機 械 工 具 セラミック切削工具、サーメット切削工具、コーティ
 ング切削工具、微粒子超硬合金切削工具 他
 応用セラミック 真空スイッチ容器、半導体製造装置用部品、セラミック
 ヒータ、シリコン整流器用容器、バイオセラミックス、
 医療用酸素濃縮器 他
 主な事業所 工 場：本社工場、小牧工場、鹿児島宮之城工場、伊勢工場
 支 社：東京
 営業所：東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌、埼玉
 従 業 員 6,050人（就業人員）

役 員 (2009年6月26日現在)

代表取締役 取締役社長	加 藤 倫 朗
代表取締役 取締役副社長	川 原 一 雄
代表取締役 取締役副社長	川 下 政 美
専務取締役	加 川 純 一
常務取締役	伊 藤 恒 夫
常務取締役	山 田 哲 正
常務取締役	住 田 克 彦
常務取締役	二 村 精 二
常務取締役	大 島 崇 文
取 締 役	多 島 容
取 締 役	山 田 正 彦
取 締 役	寺 西 範 男
取 締 役	柴 垣 信 二
取 締 役	尾 堂 真 一
取 締 役	河 尻 章 吾
取 締 役	鈴 木 淳 一 郎
取 締 役	中 川 武 司
取 締 役	松 成 慶 一
取 締 役	飯 見 均
取 締 役	小 磯 英 之
取 締 役	濱 田 隆 男
常勤監査役	川 満 務
常勤監査役	浅 井 正 美
監 査 役	井 上 邦 洋
監 査 役	佐 尾 重 久

ホームページのご案内

日本特殊陶業のホームページでは、
 IR（投資家向け）情報や、スパークプ
 ラグをはじめとする製品に関するご案
 内などの情報を掲載してお待ちして
 おります。是非一度ご覧ください。

<http://www.ngkntk.co.jp/>



CSRへの取り組み

企業の存続は、社会の様々なステークホルダーからの信頼で成り立ちます。企業が果たしている社会的役割も、社会での健全な発展があって初めて可能となります。そのためには、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を目指すこと、健全な経済効果を追求すること、これらのバランスが重要と考えます。

当社グループは、1996年に企業理念、1998年に企業行動規範を制定し、企業として進むべき方向を示しました。そして2004年11月には『行動規範ガイドブック』を発行し、的確な判断、適切な行動をするための基準を明確にして、役員・従業員の意識を高めています。

環境への取り組み

当社グループは、1999年に制定（2004年改訂）した環境宣言、マネジメント、ファクトリー/オフィス、プロダクト、コミュニケーション、マインドの5つのカテゴリから成る環境方針の下、持続可能な社会を目指して環境活動に取り組んでいます。

●環境マネジメントシステムの拡大

当社グループは、環境マネジメントを効果的に行うためのツールとして、ISO14001の認証取得を進めています。2008年度は、国内関連会社1社および2007年に設立した南アフリカNGKスパークプラグ㈱が新たに認証を取得しました。これにより、認証取得会社は国内13社、海外14社になりました。

●緑の活用

夏季の空調エネルギーと、それに伴うCO₂（二酸化炭素）排出量を抑制するため、屋上緑化や緑のカーテンなど、植物の力も活用して対策しています。



環 境 宣 言

当社グループは、社会、地球環境との調和を図りつつ、環境にやさしいNGKスパークプラグ／NTKニューセラミック製品のライフサイクル全体を通して、良品主義のもと新たな価値を提案し、世界の人々に貢献します。

この達成のため、環境方針に基づく環境行動計画を策定し、総員参加により持続可能な社会、経営の発展を追求し、信頼される企業として社会的な役割・責任を担っていきます。



『環境社会報告書2009』は、9月発行予定です。当社ホームページにてお知らせしますので、是非ご覧ください。

<http://www.ngkntk.co.jp/environment/index.html>

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京・名古屋（第1部）
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/ (ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載いたします。)

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。



日本特殊陶業株式会社
愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
<http://www.ngkntk.co.jp/>

